



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	186,218	△13.4	36,599	△6.1	35,655	△4.8	27,058	△3.9
28年3月期	214,954	8.2	38,967	△9.1	37,444	△11.0	28,143	7.3

(注) 包括利益 29年3月期 26,372百万円 (△6.3%) 28年3月期 28,136百万円 (3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	274.76	274.44	13.0	7.9	19.7
28年3月期	298.64	298.18	15.6	8.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	449,152	217,405	48.4	2,206.80
28年3月期	450,715	198,873	44.1	2,019.56

(参考) 自己資本 29年3月期 217,381百万円 28年3月期 198,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35,891	△2,770	△18,159	45,113
28年3月期	26,459	△13,114	△26,684	30,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,876	26.8	4.1
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,879	29.1	3.8
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,200	△11.1	15,500	△33.4	14,900	△34.7	9,600	△35.0	97.46
通期	175,200	△5.9	32,100	△12.3	30,700	△13.9	20,800	△23.1	211.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	99,809,060株	28年3月期	99,809,060株
29年3月期	1,303,693株	28年3月期	1,351,011株
29年3月期	98,478,891株	28年3月期	94,241,204株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,030	△20.4	19,148	1.0	27,223	8.5	21,735	9.9
28年3月期	135,631	11.6	18,957	△28.2	25,095	△19.4	19,771	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	220.71	220.45
28年3月期	209.80	209.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	274,861		218,405		79.5		2,216.95	
28年3月期	275,476		205,381		74.5		2,085.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 218,381百万円 28年3月期 205,349百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月11日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行等の影響により世界経済の不確実性が高まり、株価や為替が大きく変動するなど、先行きにつきましては不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、より多くの方が遊技しやすい環境の整備を目的として、業界団体を中心に射幸性を抑制した新基準機への移行が行われております。業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が平成28年6月に公表した「遊技業界における健全化推進に関する声明」に基づき、同年12月末までに「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」を市場から回収・撤去したことから、第3四半期には競合各社より遊技機が集中的に発売されましたが、年間を通しての市場販売台数は前期に比べ低調に推移しました。

ゴルフ業界におきましては、4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響や8月、9月の台風上陸及び11月には記録的に早い時期に関東地方で降雪が観測されるなど天候不順の影響を大きく受け、年間を通じたゴルフプレー需要は不安定に推移しました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「新規性・差別化を追求した機種の新規創出」及び「収益力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「運営体制の強化」、「会員募集の促進」及び「M&A、運営受託の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高186,218百万円（前期比13.4%減）、営業利益36,599百万円（前期比6.1%減）、経常利益35,655百万円（前期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,058百万円（前期比3.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、女子高生による戦車バトルをパチンコ機特有のデバイスと演出で表現した「ガールズ&バンツァー」及びルパントリガーを搭載した専用本体で「ルパン三世 Lupin The End」等を発売し、販売台数は192千台（前期比41千台減）となりました。パチスロ機は、パトランプを搭載した南国シリーズの最新作「南国物語」及び当社の人気パチンコ機で好評を博した演出をパチスロ機で表現した「ルパン三世 消されたルパン」等を発売し、販売台数は80千台（前期比33千台減）となりました。

遊技機の販売台数の減少により売上高、営業利益は前期比で減少しましたが、原価低減の取り組みに加え、パチンコ機の専用本体及びパチスロ機の新筐体を発売した前期に比べ原価が大幅に減少したことにより営業利益は売上高に比べ小幅な減少となりました。

以上の結果、売上高108,139百万円（前期比20.4%減）、営業利益29,602百万円（前期比2.0%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場のM&Aを推進し、2ゴルフ場を取得、2ゴルフ場とスポンサー契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。また、企業価値を高める一環として、クラブハウスの建替えや外来型ゴルフ練習場の新設のほかゴルフコースの改修等を随時実施し、ゴルフ場価値の向上に努めました。

売上高につきましては、市場の動向を注視しながら来場者と顧客単価のバランスの適正化を図ったことにより、顧客単価は前期比で微増となったことに加え、前期に取得したゴルフ場が業績に寄与し、ゴルフプレー収益は前期を上回りましたが、会員募集が好調に推移した前期には及ばなかったことやサービスエリア事業の事業所数が3カ所から1カ所に減少したこと等により前期比で減少いたしました。利益面につきましては、原油価格が低く推移していることによる水道光熱費の減少及び人件費の抑制等が利益の確保に一定の寄与をしました。

以上の結果、売上高78,078百万円（前期比1.4%減）、営業利益10,935百万円（前期比12.2%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	増減額	増減率
売上高	214,954	186,218	△28,735	△13.4%
遊技機事業	135,789	108,139	△27,649	△20.4%
ゴルフ事業	79,165	78,078	△1,086	△1.4%
営業利益	38,967	36,599	△2,367	△6.1%
経常利益	37,444	35,655	△1,789	△4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,143	27,058	△1,085	△3.9%
1株当たり当期純利益	298.64 円	274.76 円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少し、449,152百万円となりました。有価証券が25,421百万円、投資有価証券が2,279百万円、建物及び構築物(純額)が1,885百万円、建設仮勘定が1,752百万円増加する一方、現金及び預金が25,348百万円、受取手形及び売掛金が3,273百万円、商品及び製品が2,576百万円、工具、器具及び備品(純額)が561百万円、リース資産(純額)が555百万円、土地が538百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ20,095百万円減少し、231,747百万円となりました。電子記録債務が9,953百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が16,803百万円、1年内償還予定の社債が8,000百万円、流動負債のその他が2,356百万円、会員預り金が1,574百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,018百万円、固定負債のその他が365百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が27,058百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,877百万円減少、また、その他有価証券評価差額金が845百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より18,532百万円増加し、217,405百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から48.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、15,011百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は45,113百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、35,891百万円のプラス(前年同期は26,459百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35,102百万円、減価償却費11,098百万円、法人税等の還付額3,502百万円となった一方、仕入債務の減少額7,592百万円、法人税等の支払額9,465百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,770百万円のマイナス(前年同期は13,114百万円のマイナス)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入143,410百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入41,971百万円となった一方、定期預金の預入による支出111,810百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出61,374百万円、有形固定資産の取得による支出14,181百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18,159百万円のマイナス(前年同期は26,684百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入れによる収入47,268百万円となった一方、長期借入金の返済による支出48,488百万円、社債の償還による支出8,000百万円、配当金の支払額7,877百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	30.8%	32.6%	36.4%	44.1%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	34.6%	45.2%	51.0%	60.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.97	4.53	3.97	5.52	3.80
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	17.9	28.1	21.9	39.8

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

遊技機事業におきましては、「プレイヤーに感動を与える機種の創出」及び「高収益体質の確立」に取り組み、パチンコ機18万台、パチスロ機6万台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高175,200百万円、営業利益32,100百万円、経常利益30,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,800百万円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき80円(うち中間配当40円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により需要が大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入により資金調達を行っております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客管理上大量の個人情報や、特定個人情報を取り扱っております。個人情報及び特定個人情報については、「個人情報保護法」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」を遵守し、個人情報並びに特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

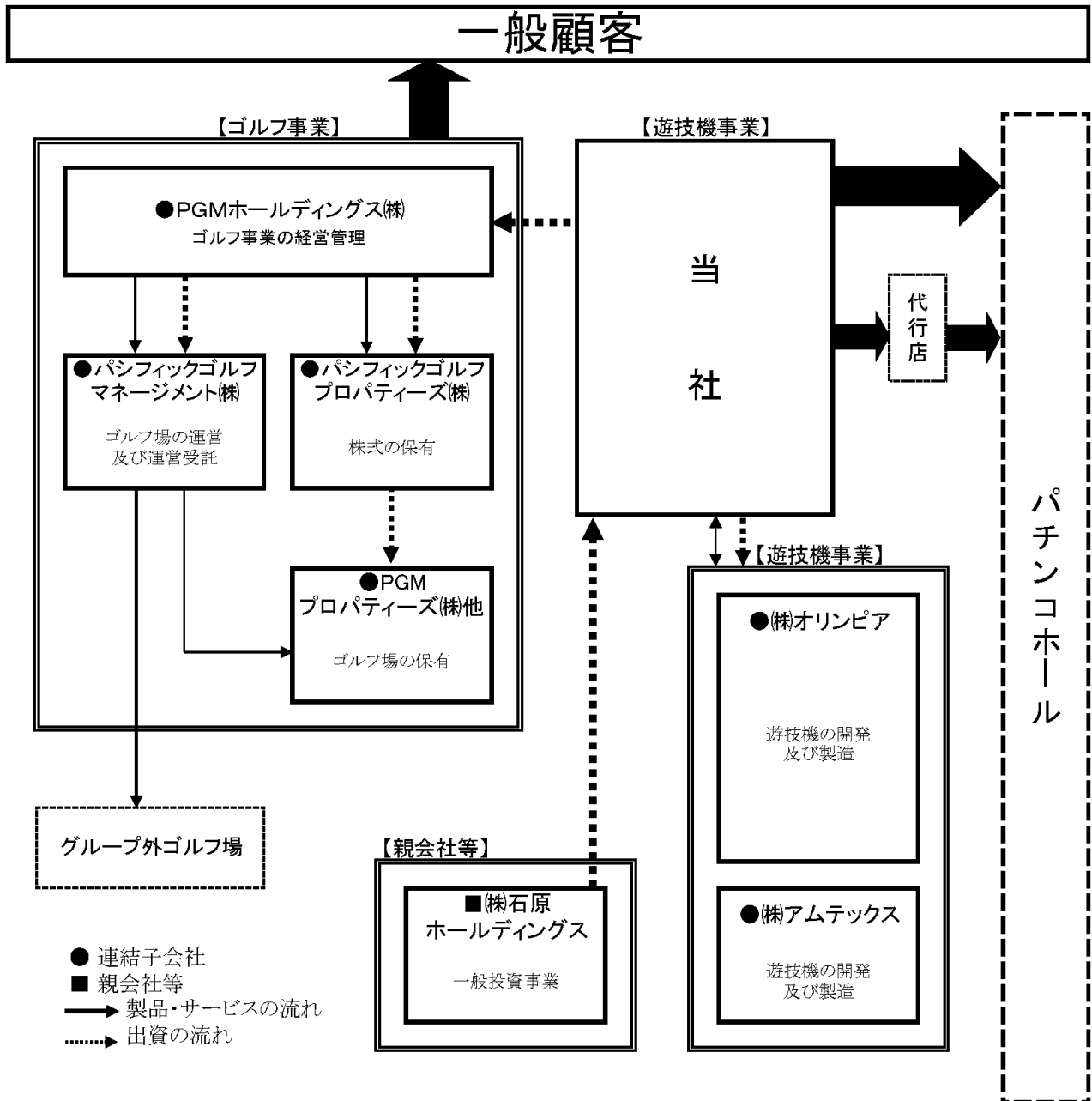
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス㈱	100.0	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱石原ホールディングス	39.1	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、遊技機の規制環境の変化や娯楽の多様化等の影響により、遊技市場規模は引き続き減少傾向で推移しており、遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、目標販売台数の達成及び利益の最大化を図ることを目的として「プレーヤーに感動を与える機種の新規創出」及び「高収益体質の確立」を基本方針に掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「プレーヤーに感動を与える機種の新規創出」につきましては、プレーヤー目線での企画・立案を強化するためにプレーヤーのニーズやヒット機種の新規創出の要因を分析し、遊技機の企画段階において分析結果を参考にしつつ、徹底的にアイデアを練り込むことでプレーヤー満足度の高い遊技機の開発を目指します。また、販売計画の柱となる主軸機の新規創出を推進するとともに、遊技機の魅力を最大限に引き出すコンテンツの選定及び育成を行ってまいります。

「高収益体質の確立」につきましては、戦略的な販売計画を策定・施行することで遊技機販売台数の最大化に注力するとともに、開発計画に従い開発体制の効率化を図ることで開発コストの低減に取り組んでまいります。また、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を徹底することで購買費用を抑制するほか、遊技機に使用する部品点数の削減を図るなど、原価の低減を図ることでローコスト企業への転換に取り組んでまいります。

ゴルフ業界におきましては、近年の異常気象による天候リスクや一部地域で競争激化の傾向が見られること等により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境下、ゴルフ事業におきましては、「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を重点方針として企業価値の向上に取り組んでまいります。

「ゴルフ場の商品価値向上」につきましては、適切かつ効果的な設備投資を実施しゴルフ場の価値を向上するとともに、「地域一番」と評価される商品とスタッフサービスの提供を目指してまいります。また、各ゴルフ場の特徴と優位性を最大限に活かした運営体制の構築に取り組んでまいります。

「収益力の強化」につきましては、ゴルフ場の商品価値向上による来場者数の増加に加え、ゴルフ場のM&A及び補充会員募集に注力してまいります。ゴルフ場のM&Aにおいては、適正な価格でのゴルフ場取得に努めてまいります。また、ゴルフ場にとって最重要顧客であるゴルフ場会員の確保と若返りを目的として引き続き補充会員募集に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,101	69,753
受取手形及び売掛金	16,076	12,803
電子記録債権	1,628	1,860
有価証券	11,401	36,823
商品及び製品	5,066	2,489
原材料及び貯蔵品	5,597	5,432
繰延税金資産	4,984	5,272
その他	11,688	11,590
貸倒引当金	△529	△574
流動資産合計	151,013	145,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,144	87,172
減価償却累計額	△24,358	△26,501
建物及び構築物 (純額)	58,785	60,671
機械装置及び運搬具	9,881	10,830
減価償却累計額	△4,050	△5,038
機械装置及び運搬具 (純額)	5,831	5,791
工具、器具及び備品	21,328	22,888
減価償却累計額	△14,770	△16,892
工具、器具及び備品 (純額)	6,557	5,996
土地	195,715	195,176
リース資産	8,417	8,855
減価償却累計額	△4,603	△5,596
リース資産 (純額)	3,814	3,258
建設仮勘定	1,226	2,979
有形固定資産合計	271,931	273,874
無形固定資産		
投資その他の資産	6,363	6,354
投資有価証券	※1 10,526	※1 12,806
長期貸付金	58	33
繰延税金資産	6,305	6,033
その他	5,063	5,177
貸倒引当金	△546	△577
投資その他の資産合計	21,407	23,474
固定資産合計	299,701	303,702
資産合計	450,715	449,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,183	3,380
電子記録債務	—	9,953
1年内返済予定の長期借入金	48,488	37,501
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	3,975	4,198
賞与引当金	2,036	1,897
役員賞与引当金	195	188
株主優待引当金	1,240	1,427
災害損失引当金	212	114
その他	18,870	16,514
流動負債合計	103,202	75,176
固定負債		
長期借入金	85,447	95,416
繰延税金負債	18,449	18,273
退職給付に係る負債	4,264	4,343
会員預り金	33,840	32,265
その他	6,638	6,272
固定負債合計	148,639	156,570
負債合計	251,842	231,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,842	54,849
利益剰余金	128,087	147,268
自己株式	△1,512	△1,474
株主資本合計	198,172	217,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	404
退職給付に係る調整累計額	△582	△422
その他の包括利益累計額合計	668	△17
新株予約権	31	24
非支配株主持分	0	0
純資産合計	198,873	217,405
負債純資産合計	450,715	449,152

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	214,954	186,218
売上原価	※1 136,113	※1 112,171
売上総利益	78,841	74,047
販売費及び一般管理費	※2,※3 39,873	※2,※3 37,447
営業利益	38,967	36,599
営業外収益		
受取利息	246	155
受取配当金	57	35
有価証券売却益	—	44
有価証券償還益	369	734
売電収入	155	157
その他	510	494
営業外収益合計	1,337	1,622
営業外費用		
支払利息	1,192	884
支払手数料	330	229
固定資産除却損	450	413
災害復旧費用	205	471
その他	682	567
営業外費用合計	2,860	2,567
経常利益	37,444	35,655
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 8
固定資産除却損	—	※6 18
減損損失	—	※7 518
関係会社株式売却損	282	—
その他	—	6
特別損失合計	282	552
税金等調整前当期純利益	37,166	35,102
法人税、住民税及び事業税	9,399	8,067
法人税等調整額	△959	△23
法人税等合計	8,439	8,043
当期純利益	28,727	27,058
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,143	27,058
非支配株主に帰属する当期純利益	583	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	△845
退職給付に係る調整額	△268	159
その他の包括利益合計	※8 △590	※8 △686
包括利益	28,136	26,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,552	26,372
非支配株主に係る包括利益	583	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,128	107,314	△15,342	161,855
当期変動額					
剰余金の配当			△7,370		△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			28,143		28,143
株式交換による増加		1,675		13,807	15,482
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		20		79	100
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,714	20,773	13,830	36,317
当期末残高	16,755	54,842	128,087	△1,512	198,172

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,573	△311	1,261	52	15,100	178,269
当期変動額						
剰余金の配当						△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益						28,143
株式交換による増加						15,482
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						100
連結子会社の増資による持分の増減						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	△270	△592	△20	△15,100	△15,714
当期変動額合計	△322	△270	△592	△20	△15,100	20,603
当期末残高	1,250	△582	668	31	0	198,873

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,842	128,087	△1,512	198,172
当期変動額					
剰余金の配当			△7,877		△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益			27,058		27,058
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7		65	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	19,180	37	19,225
当期末残高	16,755	54,849	147,268	△1,474	217,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,250	△582	668	31	0	198,873
当期変動額						
剰余金の配当						△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益						27,058
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	159	△685	△7		△693
当期変動額合計	△845	159	△685	△7	—	18,532
当期末残高	404	△422	△17	24	0	217,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,166	35,102
減価償却費	11,027	11,098
減損損失	-	518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	308
受取利息	△246	△155
受取配当金	△57	△35
支払利息	1,192	884
為替差損益(△は益)	△11	△50
有価証券償還損益(△は益)	△369	△706
固定資産売却損益(△は益)	△3	8
固定資産除却損	-	18
投資事業組合運用損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,714	2,751
前渡金の増減額(△は増加)	△119	△2,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,912	2,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,867	△7,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,092	690
前受金の増減額(△は減少)	201	127
その他	1,929	△1,078
小計	44,721	42,552
利息及び配当金の受取額	312	202
利息の支払額	△1,206	△901
法人税等の支払額	△18,027	△9,465
法人税等の還付額	660	3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,459	35,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,350	△111,810
定期預金の払戻による収入	170,050	143,410
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,805	△61,374
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19,175	41,971
有形固定資産の取得による支出	△11,153	△14,181
有形固定資産の売却による収入	113	2,581
無形固定資産の取得による支出	△160	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※ ₂ 263	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △2,590	※ ₂ △1,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ₃ 280	—
保険積立金の積立による支出	△0	—
貸付けによる支出	△891	△1,521
その他	△46	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,114	△2,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△35	—
短期借入れによる収入	—	2,994
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入れによる収入	11,256	47,268
長期借入金の返済による支出	△25,608	△48,488
社債の償還による支出	—	△8,000
自己株式の取得による支出	△57	△27
ストックオプションの行使による収入	67	61
更生債権等の弁済による支出	△3,706	—
配当金の支払額	△7,362	△7,877
非支配株主への配当金の支払額	△231	△3
その他	△1,006	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,684	△18,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,326	15,011
現金及び現金同等物の期首残高	43,428	30,101
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 30,101	※ ₁ 45,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

㈱オリンピア

PGMホールディングス㈱

パシフィックゴルフプロパティーズ㈱

パシフィックゴルフマネージメント㈱

PGMプロパティーズ㈱

他 8社

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱三島ゴルフ、アサヒ開発㈱、山岡ゴルフ㈱、笹平ゴルフ㈱、富津ゴルフ㈱、㈱内原カントリー倶楽部、㈱千葉国際カントリークラブ及び福岡国際ゴルフ㈱は、平成28年10月1日付で、PGMプロパティーズ5㈱(旧商号:東海開発㈱)に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたPGPAH6㈱は、平成29年2月1日付で、PGMプロパティーズ4㈱に吸収合併されたことにより消滅したため、また、PGMプロパティーズ4㈱、総武カントリークラブ㈱、利府ゴルフクラブ㈱、PGMプロパティーズ3㈱は同日付で、PGMプロパティーズ㈱に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、恵那ゴルフ㈱については、平成28年10月14日付、㈱鹿島の杜カントリー倶楽部については、平成28年11月30日付で、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

HC投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(HC投資事業組合)及び関連会社(㈱ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. たな卸資産
- (イ) 商品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 製品、仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ホ) 貯蔵品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) 遊技機事業
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- (ロ) ゴルフ事業
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～30年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～30年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- ホ. 災害損失引当金
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜き処理によっております。
 - ロ. 連結納税制度の適用
一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」(当連結会計年度58百万円)は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「災害復旧費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」63百万円、「その他」824百万円は、「災害復旧費用」205百万円、「その他」682百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券償還損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,559百万円は、「有価証券償還損益」△369百万円、「その他」1,929百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	56百万円	56百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	47	47
計	103	103

2 当座貸越契約

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	869百万円	773百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	3,701百万円	2,858百万円
広告宣伝費	2,924	2,599
給料及び手当	3,899	3,812
賞与引当金繰入額	1,122	996
役員賞与引当金繰入額	195	188
退職給付費用	219	318
株主優待引当金繰入額	1,240	1,265
研究開発費	15,590	12,841
貸倒引当金繰入額	111	137

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	15,590百万円	12,841百万円
当期製造費用	—	—
計	15,590	12,841

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	—百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	8百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	18百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
平和開発第一ビル	遊休資産	建物及び土地	518

当社グループは、原則として、遊技機事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループはその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△139百万円	△514百万円
組替調整額	△369	△706
税効果調整前	△508	△1,220
税効果額	185	375
その他有価証券評価差額金	△322	△845
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△554	△25
組替調整額	150	260
税効果調整前	△403	235
税効果額	135	△75
退職給付に係る調整額	△268	159
その他の包括利益合計	△590	△686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,000,342	22,743	12,672,074	1,351,011
合計	14,000,342	22,743	12,672,074	1,351,011

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,743株は、単元未満株式の買取22,710株及び株式交換により生じた端株の買取33株によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,672,074株は、株式交換による減少12,599,578株、ストック・オプションの行使による減少62,300株及び単元未満株式の買増請求による減少10,196株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	—	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	3,938	40	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,938	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,351,011	10,698	58,016	1,303,693
合計	1,351,001	10,698	58,016	1,303,693

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,698株は、単元未満株式の買取10,698株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58,016株は、ストック・オプションの行使による減少56,800株及び単元未満株式の買増請求による減少1,216株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	合計	—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,938	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	3,939	40	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,940	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	95,101百万円	69,753百万円
有価証券勘定	11,401	36,823
合計	106,503	106,576
預入期間が3か月を超える定期預金	△65,500	△33,900
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△10,901	△27,563
現金及び現金同等物	30,101	45,113

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産	999百万円	518百万円
固定資産	9,113	2,300
のれん	1,645	547
流動負債	△4,692	△593
固定負債	△4,237	△1,643
株式の取得価額	2,829	1,130
前連結会計年度における支出	△20	—
子会社の現金及び現金同等物	△483	△18
差引：子会社株式取得による支出	2,590	1,111
差引：子会社株式取得による収入	△263	—

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

当連結会計年度より、管理区分を見直した結果、「その他」に含まれていた情報配信サービス事業を報告セグメント「遊技機事業」に集約し、「その他」に含まれていたサービスエリア内のレストラン及び売店の運営事業を報告セグメント「ゴルフ事業」に集約して表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,789	79,165	214,954	—	214,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	135,789	79,167	214,956	△2	214,954
セグメント利益	30,205	12,461	42,667	△3,699	38,967
セグメント資産	58,768	279,184	337,953	112,762	450,715
その他の項目					
減価償却費	4,934	5,811	10,745	281	11,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,191	18,709	23,900	20	23,921

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,699百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び配賦不能営業費用△3,718百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額112,762百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額281百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,139	78,078	186,218	—	186,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	108,139	78,090	186,230	△12	186,218
セグメント利益	29,602	10,935	40,537	△3,937	36,599
セグメント資産	51,087	289,958	341,046	108,106	449,152
その他の項目					
減価償却費	4,192	6,589	10,781	316	11,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	13,862	16,785	96	16,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び配賦不能営業費用△3,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額108,106百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額316百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	518	518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	171	—	171
当期末残高	—	2,092	—	2,092

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	301	—	301
当期末残高	—	2,338	—	2,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,019.56円	1株当たり純資産額	2,206.80円
1株当たり当期純利益金額	298.64円	1株当たり当期純利益金額	274.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298.18円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	274.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	28,143	27,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	28,143	27,058
期中平均株式数(株)	94,241,204	98,478,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
普通株式増加数(株)	141,426	115,859
(うち新株予約権)	(141,426)	(115,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,873	217,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	24
(うち新株予約権(百万円))	(31)	(24)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,841	217,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,458,049	98,505,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。